

平成 19 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		42,856,714
有価証券		859,432,372
前払費用		1,114,571
未収収益		44,231,277
短期貸付金		1,599,290,000
その他の流動資産		191,559
流動資産合計		2,547,116,493
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,910,251	
減価償却累計額	553,679	2,356,572
工具器具備品	8,249,073	
減価償却累計額	4,445,108	3,803,965
有形固定資産合計		6,160,537
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,501,423
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		6,553,423
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,659,827,429
敷金・保証金		2,378,000
投資その他の資産合計		5,662,205,429
固定資産合計		5,674,919,389
資産合計		8,222,035,882
(負債の部)		
流動負債		
預り金		20,726
未払費用		2,064,144
リース債務(短期)		150,971
引当金		
賞与引当金		7,532,463
流動負債合計		9,768,304
固定負債		
リース債務(長期)		222,530
引当金		
退職給付引当金		177,582,456
固定負債合計		177,804,986
負債合計		187,573,290
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		3,800,000,000
民間出資金		1,800,000,000
資本金合計		5,600,000,000
利益剰余金		
積立金		2,424,861,046
当期末処分利益		9,601,546
(うち当期総利益)		(9,601,546)
利益剰余金合計		2,434,462,592
純資産合計		8,034,462,592
負債純資産合計		8,222,035,882

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償關係勘定
損益計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
受託費		
受託事業費		2,289,256
一般管理費		
役員報酬	9,902,101	
職員給与	81,781,300	
法定福利費	11,071,441	
調査研究費	2,517,224	
委託業務費	1,252,000	
事業推進費	3,952,740	
業務管理費	670,252	
事務諸費	25,146,187	
交際費	8,000	
賞与引当金繰入	7,532,463	
退職給付引当金繰入	9,483,432	
減価償却費	2,194,822	
一般管理費合計		155,511,962
財務費用		
支払利息		18,416
經常費用合計		157,819,634
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		12,790,653
受託事業収入		2,282,999
財務収益		
受取利息	992,603	
有価証券利息	151,354,925	
財務収益合計		152,347,528
經常収益合計		167,421,180
經常利益		9,601,546
当期純利益		9,601,546
当期総利益		9,601,546

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	12,432,605
貸付金の回収による収入	2,028,839,321
受託事業による収入	2,282,999
その他の業務収入	236,307
貸付による支出	2,042,999,321
受託事業による支出	2,289,256
人件費支出	100,216,023
その他の業務支出	47,101,501
小計	148,814,869
利息の受取額	148,834,420
利息の支払額	18,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	450,000,000
定期預金の払戻による収入	450,000,000
有価証券の取得による支出	600,000,000
有価証券の償還による収入	626,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,436,237
無形固定資産の取得による支出	6,810,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,753,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,034,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,884
資金増加額	15,719,717
資金期首残高	27,136,997
資金期末残高	42,856,714

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益		9,601,546
当期総利益	9,601,546	
利益処分量		9,601,546
積立金	9,601,546	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
受託費		
受託事業費		2,289,256
一般管理費		
役員報酬	9,902,101	
職員給与	81,781,300	
法定福利費	11,071,441	
調査研究費	2,517,224	
委託業務費	1,252,000	
事業推進費	3,952,740	
業務管理費	670,252	
事務諸費	25,146,187	
交際費	8,000	
賞与引当金繰入	7,532,463	
退職給付引当金繰入	9,483,432	
減価償却費	2,194,822	155,511,962
財務費用		
支払利息		18,416
(2) (控除)自己収入等		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		12,790,653
受託事業収入		2,282,999
財務収益		
受取利息	992,603	
有価証券利息	151,354,925	152,347,528
業務費用合計		9,601,546
引当外退職給付増加見積額		1,647,198
機会費用		
政府出資等の機会費用		48,450,000
行政サービス実施コスト		40,495,652

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.3円

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2. 引当外退職給付見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これによる行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	42,856,714円
資金	42,856,714円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しており

ます。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	2,275,945円
職員の退職一時金（簡便法）	106,849,836円
厚生年金基金（原則法）	138,790,825円
退職給付債務 計	247,916,606円
未認識数理計算上の差異	601,736円
年金資産（厚生年金基金）()	70,935,886円
退職給付引当金	177,582,456円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	522,632円
職員の退職一時金（簡便法）	4,821,958円
厚生年金基金	9,554,644円
勤務費用 計	14,899,234円
利息費用	2,462,600円
期待運用収益 ()	1,362,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額 ()	5,047,945円
従業員拠出額 ()	1,468,457円
合計	9,483,432円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（16千円）を上回るため、使用価値相当額（151.2千円）を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	2,790,388	119,863	0	2,910,251	553,679	166,934	2,356,572	
工具器具備品	5,932,699	2,316,374	0	8,249,073	4,445,108	1,302,437	3,803,965	
計	8,723,087	2,436,237	0	11,159,324	4,998,787	1,469,371	6,160,537	
有形固定資産 (償却費損益外)								
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産								
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計								
建物	2,790,388	119,863	0	2,910,251	553,679	166,934	2,356,572	
工具器具備品	5,932,699	2,316,374	0	8,249,073	4,445,108	1,302,437	3,803,965	
計	8,723,087	2,436,237	0	11,159,324	4,998,787	1,469,371	6,160,537	
無形固定資産								
ソフトウェア	3,621,240	6,810,297	0	10,431,537	3,930,114	725,451	6,501,423	
電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	52,000	
計	3,673,240	6,810,297	0	10,483,537	3,930,114	725,451	6,553,423	
投資その他の資産								
投資有価証券	6,115,944,901	3,314,900	459,432,372	5,659,827,429	-	-	5,659,827,429	
敷金・保証金	2,378,000	0	0	2,378,000	-	-	2,378,000	
計	6,118,322,901	3,314,900	459,432,372	5,662,205,429	-	-	5,662,205,429	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。
2. 投資有価証券の当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額459,432,372円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
		該当なし	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	
満期保 有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	京都府平成10年度第4回公募債	60,000,000	60,000,000	60,000,000	0	
	社債					
	第30回住友金属工業債	282,541,000	300,000,000	299,508,197	0	
	第25回JFEスチール債	97,700,000	100,000,000	99,924,175	0	
	譲渡性預金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	計	840,241,000	860,000,000	859,432,372	0	
貸借対照表 計上額合計				859,432,372		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保 有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	札幌市平成11年度第1回公募債	59,670,000	60,000,000	59,950,909	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第13回公営企業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第7回日本航空債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第9回日本航空債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第11回日本航空債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第2回全日本空輸債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第3回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回全日本空輸債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第17回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第22回JFEスチール債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第8回相模鉄道債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	第4回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第5回神戸製鋼所債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第31回神戸製鋼所債	299,880,000	300,000,000	299,972,307	0		
	第42回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第21回南海電気鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第29回三菱化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第59回東京急行電鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回イオン債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回日立製作所債	99,950,000	100,000,000	99,963,223	0		
	第7回日興コディアグループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第38回三菱商事債	99,900,000	100,000,000	99,949,635	0		
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第16回住友商事債	99,980,000	100,000,000	99,991,355	0		
	計	5,659,380,000	5,660,000,000	5,659,827,429	0		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純財産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				5,659,827,429			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,494,030	7,532,463	8,494,030	0	7,532,463	
計	8,494,030	7,532,463	8,494,030	0	7,532,463	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,585,130,000	14,160,000	1,599,290,000	-	-	-	
一般債権	1,585,130,000	14,160,000	1,599,290,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	1,585,130,000	14,160,000	1,599,290,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	226,910,451	28,828,964	7,822,809	247,916,606	
退職一時金に係る債務	103,781,191	5,344,590	-	109,125,781	
厚生年金基金に係る債務	123,129,260	23,484,374	7,822,809	138,790,825	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	12,684,257	12,082,521	-	601,736	
年金資産	68,077,049	7,263,011	4,404,174	70,935,886	
退職給付引当金	171,517,659	9,483,432	3,418,635	177,582,456	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	3,800,000,000	0	0	3,800,000,000
	民 間 出 資 金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
	計	5,600,000,000	0	0	5,600,000,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-
	政 府 交 付 金	-	-	-	-
	特 別 出 え ん 金	-	-	-	-
差引計	-	-	-	-	-

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,387,488,496	37,372,550	0	2,424,861,046	注

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、18事業年度利益処分額であります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	10,861	8	-	-
職員	(1,832)	(1)	(-)	(-)
	89,240	9	113	1
合計	(1,832)	(1)	(-)	(-)
	100,102	17	113	1

注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、農業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員9,902千円(8人)、職員81,781千円(9人)及び非常勤職員3,038千円(1人)、退職手当にあっては、該当ありません。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	22,543	
普通預金	42,834,171	農林中央金庫他3行
合 計	42,856,714	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室借料等(平成20年4月分)	870,440	コープビル管理会
通勤手当	236,414	役職員等
自動車保険料	7,717	カワシマ
合 計	1,114,571	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	10,232,781	青森県連合会他5連合会等
有価証券利息	33,998,496	
地方債	430,684	京都府他1地方公共団体
社債	33,448,498	日本航空他17社
譲渡性預金	119,314	あおぞら銀行他1行
合 計	44,231,277	

(4) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	191,559	東京労働局
合 計	191,559	

(5) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	1,500	非常勤職員
社会保険料(平成20年3月分健康保険料等)	19,226	平成20年3月31日付け退職職員
合 計	20,726	

(6) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成20年3月分時間外勤務手当)	54,196	職員
社会保険料負担金(平成20年3月分健康保険料等)	1,627,496	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成20年3月分後納郵便料等)	382,452	日本郵政公社他
合 計	2,064,144	

(7) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
人事システムパソコン一式	73,250	東銀リース(株)
電話機	77,721	東銀リース(株)
合 計	150,971	

(8) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機	222,530	東銀リース(株)
合 計	222,530	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。